

# 地域金融部分 参考資料

# 金融仲介機能のベンチマーク

- 各金融機関が自身の経営理念や事業戦略等に掲げている金融仲介の質を一層高めていくことを目的に、金融機関における自己点検・評価、開示、監督当局との対話のツールとして、平成28年9月に「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表

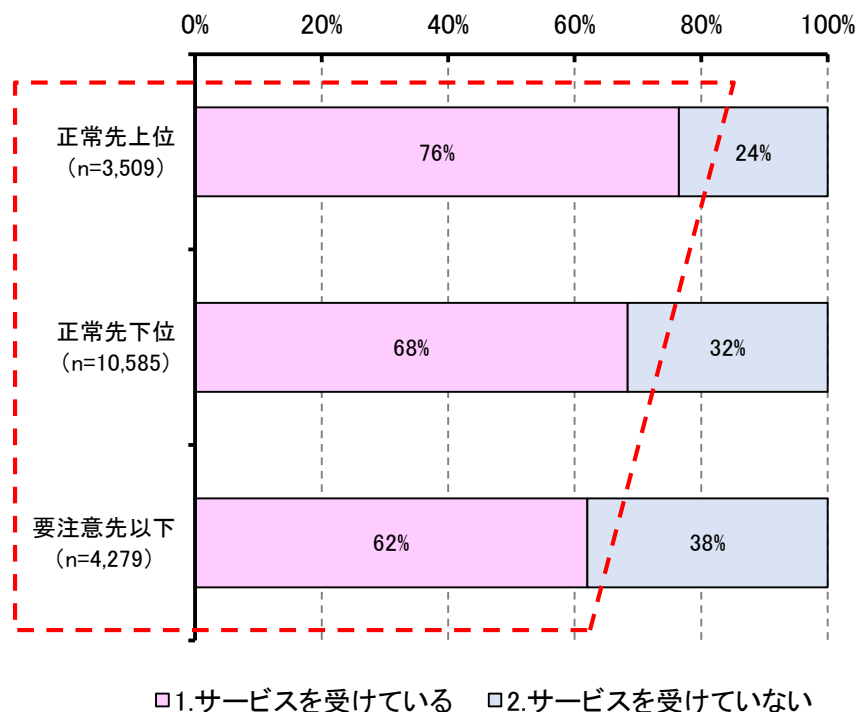
| 共通 |                                      | 主な内容                          |                  |    |                   |
|----|--------------------------------------|-------------------------------|------------------|----|-------------------|
| 1  | メイン取引先のうち、経営指標※の改善や就業者数の増加が見られた取引先数  | （※）金融機関が売上・営業利益率・労働生産性等から任意選択 |                  |    |                   |
| 2  | 貸付条件変更先の中小企業の経営改善計画の進捗状況             |                               |                  |    |                   |
| 3  | 1年間に関与した創業、第二創業の件数                   |                               |                  |    |                   |
| 4  | ライフステージ別の与信先数・融資額                    |                               |                  |    |                   |
| 5  | 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額、全与信先に占める割合 |                               |                  |    |                   |
| 選択 | 主な内容                                 | 選択                            | 主な内容             | 選択 | 主な内容              |
| 1  | 地域・全取引先数の推移                          | 18                            | 販路開拓支援先数         | 35 | 本部の本業支援従業員率       |
| 2  | メイン取引先数の割合                           | 19                            | M&A支援先数          | 36 | 本業支援の評価(支店)       |
| 3  | 法人担当者1人当たりの取引先数                      | 20                            | ファンドの活用件数        | 37 | 本業支援の評価(個人)       |
| 4  | 取引先への平均接触時間                          | 21                            | 事業承継支援先数         | 38 | 本業支援の個人表彰割合       |
| 5  | 事業性評価結果等を提示した取引先数                    | 22                            | 転廃業支援先数          | 39 | 研修等の実施数           |
| 6  | 事業性評価融資の金利                           | 23                            | 実抜計画策定先数・進捗      | 40 | 外部専門家の活用数         |
| 7  | 地元中小企業の無担保与信先数・融資額                   | 24                            | DES・DDS・債権放棄実施先数 | 41 | 外部人材、出向者数         |
| 8  | 地元中小企業の根抵当権未設定与信先数                   | 25                            | 破綻懸念先の平均滞留年数     | 42 | REVIC、再生支援協議会の活用数 |
| 9  | 地元中小企業の無保証メイン取引先数                    | 26                            | 事業清算時の債権放棄先数     | 43 | 補助金等支援策の活用数       |
| 10 | 中小企業の保証協会保証付融資額の割合                   | 27                            | 地域別リスク管理債権額      | 44 | 他金融機関との連携数        |
| 11 | 経営者保証に関するガイドライン活用先数                  | 28                            | 経営人材等の紹介数        | 45 | 事業性評価等の収益         |
| 12 | 本業支援先数                               | 29                            | 28の経営改善先割合       | 46 | 事業計画への本業支援施策の記載   |
| 13 | 12の経営改善先数                            | 30                            | 顧客アンケート有効回答数     | 47 | 地元と全体の信用リスク量      |
| 14 | ソリューション提案先数                          | 31                            | 融資実行までの平均日数      | 48 | 取締役会での本業支援施策検討頻度  |
| 15 | 経営改善提案したメイン取引先数                      | 32                            | 金融商品販売先の割合       | 49 | 社外役員への本業支援施策説明頻度  |
| 16 | 創業支援先数                               | 33                            | 運転資金の短期融資割合      | 50 | 企画と営業の各経験年数       |
| 17 | 地元への企業誘致支援件数                         | 34                            | 支店の本業支援従業員率      |    |                   |

# 金融機関が行うサービス提供の状況

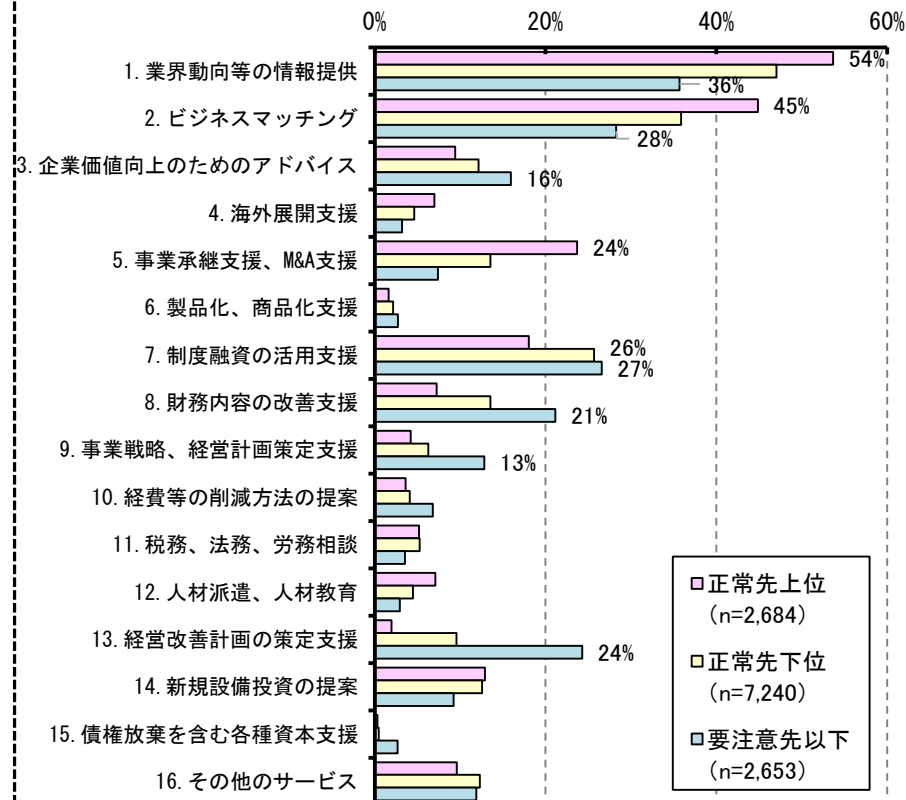
- 過去1年以内取引金融機関から経営支援サービスを受けた割合は、債務者区分が下位になるほど減少（正常先上位で76%、正常先下位で68%、要注意先以下で62%）。
- サービスの内容については、「業界動向等の情報提供」や「ビジネスマッチング」等の割合が高い。債務者区分が下位になるほど、「制度融資の活用支援」や「経営改善計画の策定支援」の割合が増加。

Q. 貴社は、過去1年以内取引金融機関から以下のようなサービスの提供を受けましたか。（複数回答可）

過去1年以内の金融機関からのサービス提供有無



金融機関から過去1年以内を受けたサービス



# 日本人材機構の取組み等

## 【日本人材機構の概要と取組み】

- 地域活性化支援機構（REVIC）の100%子会社で、平成27年8月に設立
- 地方企業の生産性を上げ、雇用・賃金を拡大・向上することを目的として、地域中小企業に対し、今後の発展に必要となる「経営幹部人材」を紹介
- 地域企業等に対し、組織・人材制度の改善等をサポート



## 【日本人材機構における地域企業に関する問題意識】

- ✓ 地域企業においては、事業戦略、組織・人事戦略、システム戦略など、大企業であれば、本社組織が担うべき課題が混然一体となって存在
- ✓ 地域企業の生産性向上のためには、こうした本社機能の代行・補完機能を提供しつつ、当該機能を担う人材を採用し、自走できる状態を確立することが必要
- ✓ 「本社機能の代行・補完」が極めて重要。地域の中堅・中小企業の発展のための「ラスト・ワンマイル」
- ✓ 地方創生の最大の課題は、地域に「ラスト・ワンマイル」を充足する主体が欠如していること

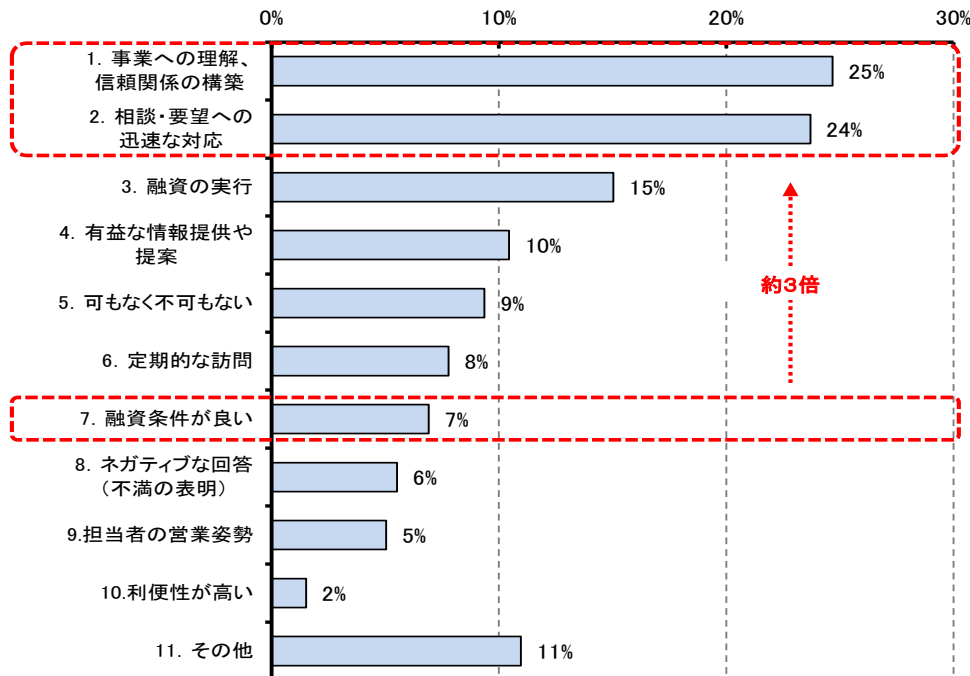
# 企業から見た金融機関の評価(民間・公的金融機関)

- 民間金融機関との取引に対する企業の「満足」又は「どちらかと言えば満足」の理由は、「事業への理解、信頼関係の構築」、「相談・要望への迅速な対応」の割合がいずれも2割強と高く、金利等の「融資条件が良い」の約3倍
- 政府系金融機関との取引については、「融資条件が良い」の割合が約2割と、民間金融機関と比べて高い
- 地域金融・中小企業金融の分野における公的金融と民間金融の連携・協力を含む望ましい関係のあり方について議論を行う

Q. 金融機関との取引全般に関する満足度について、理由を教えてください。

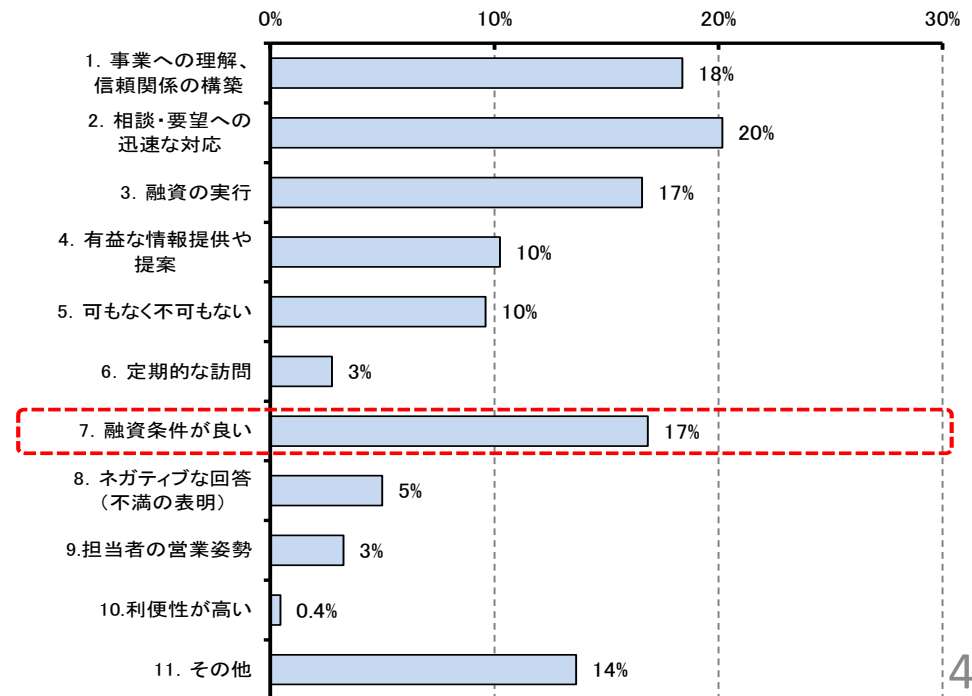
## 《民間金融機関》

(n=7,374)



## 《政府系金融機関》

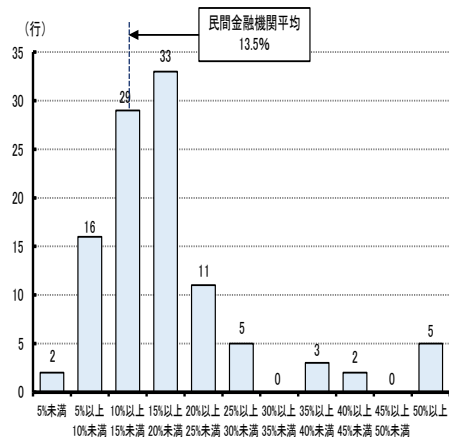
(n=1,561)



# 経営者保証に関するガイドライン

- 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況を見ると、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合については、一部の地域銀行で同割合が50%を超えている先があるものの、民間金融機関全体の平均では13.5%に止まっている
- 事業承継時の対応を見ると、代表者の交代時において、旧経営者の個人保証を解除せず、かつ、新経営者からも個人保証を徴求しているケースは全体の約5割
- また、担保により100%保全充足されている先の9割強から重ねて個人保証を徴求しており、担保及び個人保証を合わせた徴求金額は、融資残高の2倍以上となっているなど、担保充足先に対しても保証を徴求している可能性

地域銀行における新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合



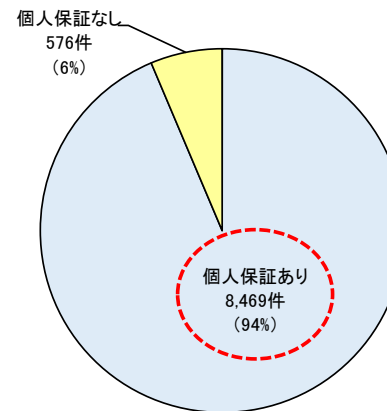
(資料)金融庁

代表者の交代時における個人保証の解除・徴求状況

|                   | 新経営者から個人保証を徴求しなかった | 新経営者から個人保証を徴求した |
|-------------------|--------------------|-----------------|
| 旧経営者の個人保証を解除した    | 1,824件 (7.6%)      | 5,741件 (24.0%)  |
| 旧経営者の個人保証を解除しなかった | 4,820件 (20.2%)     | 11,488件 (48.1%) |

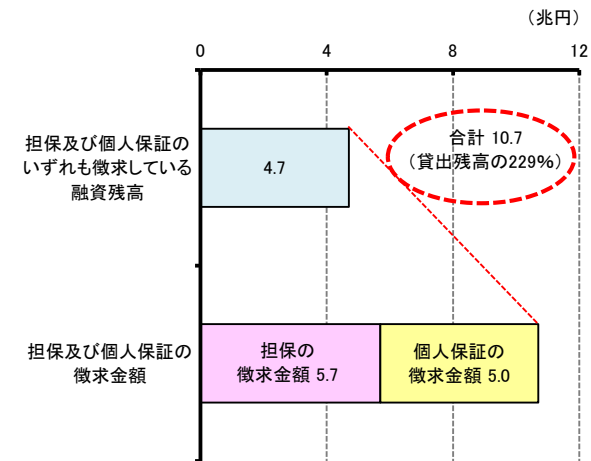
(注)2016年10月～2017年3月。対象は全ての民間金融機関。  
(資料)金融庁

100%担保保全充足先における個人の保証徴求状況



(注1)2016年4月～9月。対象は地域銀行7行。  
(注2)中小企業者等に対する新規融資件数約9.5万件のうち、担保により100%保全充足されている融資は約9千件(約9.6%)。  
(資料)金融庁

融資額に対する保全の状況



(注1)2016年9月末時点。対象は地域銀行7行。  
(注2)「個人保証の徴求金額」には、根保証の場合は、根保証極額を計上している。  
(資料)金融庁